**国分寺市地域産業活性化プラン
策定業務委託に関する
公募型プロポーザル実施要領**

令和 7 年 7 月 11 日

国 分 寺 市

【事務局】

国分寺市 市民生活部 経済課 経済振興係

担当：田岡・高橋

住所：〒185-8501 東京都国分寺市泉町 2 - 2 - 18

電話：042-312-8613

FAX：042-325-1380

E-mail：keizai@city.kokubunji.tokyo.jp

1 業務の概要

(1) 件名 国分寺市地域産業活性化プラン策定業務委託

(2) 事業目的

「国分寺市地域産業活性化プラン（平成29年3月策定）」が令和8年度をもって計画期間が満了となる。現行プランでの成果や課題を整理するとともに、本市の地域産業に関わる様々な事業者や市民の実態や意向等を把握した上で、今後の産業振興の目指す姿や施策体系を示し、地元愛にあふれた、ふれあい、にぎわいのあるまちづくりを進めるための新たな計画を策定するに当たって、必要な業務委託を行うことを目的とする。

業務を委託するに当たっては、次の6つの能力を事業者を求める。

- 1 地方自治制度に十分な知識があること。
- 2 社会経済情勢について十分な知識があること。
- 3 他の自治体における産業振興に係る計画等の策定・改定経験が十分にあること。
- 4 自治体の状況に応じた効果的な市民参加の方法を熟知していること。
- 5 様々な場面においてその状況を打開する十分な提案力があること。
- 6 企画・立案に当たっては、客観的根拠を基に提案する知識があること。

指名競争入札においては、上記の能力があるかを判断することはできず、また、その能力の有無が受託者の決定に反映されないことから、本業務をプロポーザル方式で、委託事業者を決定する必要がある。

(3) 業務内容

詳細は別添「国分寺市地域産業活性化プラン策定業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）を参照。

(4) 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで

なお、委託業務を継続することが適当でない認められるときは、契約書に基づき、契約を解除することがある。

(5) 履行場所

国分寺市役所（国分寺市泉町2-2-18）及び国分寺市が指定する場所

(6) 現状の課題等

国分寺市地域産業活性化プランは、平成29年に前身となる「国分寺市魅力ある商業振興プラン」から、社会環境の変化を踏まえた新しいプランとして改定を行った。改定に当たっては商業振興から地域経済活性化へと目的を広げるとともに、その目的を果たすため、商業のみならず、農業や工業、観光等も含めた産業全体を視野に入れ、相互作用を生み出すことを重視した。

この間、経営者の高齢化やそれに伴う後継者問題、消費者の購買行動の変化等の影響を受け、商店数や販売額は減少傾向にあり、商工業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域経済を活性化させることが求められる。

これらを踏まえ、現行プランでの成果や課題を整理するとともに、本市の地域産業に関わる様々な事業者や市民の実態や意向等を把握した上で、今後の目指す姿や施策体系を示し、地元愛にあふれた、ふれあい、にぎわいのあるまちづくりを進めることを目的として、新たなプランを策定する必要がある。

(7) 委託料上限額（消費税及び地方消費税を含む。）

12,298 千円

【内訳】 令和7年度 6,556 千円
令和8年度 5,742 千円

ただし、この金額は契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものであることに留意すること。また、提案は上記委託料上限額と各年度の内訳を超えてはならない。

(8) 実施方法

公募型プロポーザル方式

2 プロポーザルの概要（スケジュール等）

(1) 事業者選定スケジュール（予定）

	項目	期間等
1	①プロポーザル方式等の実施の公表 ②実施要領等の配布 ③企画提案参加意思表明書の提出	令和7年7月11日（金）から 令和7年7月24日（木）午後5時まで
2	質問受付	令和7年7月11日（金）から 令和7年7月24日（木）午後5時まで
3	質問回答	令和7年7月28日（月）

4	企画提案書等受付	令和7年7月29日（火）から 令和7年8月5日（火）午後5時まで
5	第一次審査（書類審査）	令和7年8月13日（水）
6	第一次審査結果通知	令和7年8月15日（金）
7	第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）	令和7年8月22日（金）
8	第二次審査結果通知	令和7年8月26日（火）
9	優先交渉権者との協議（提案内容に基づく仕様書最終調整）	令和7年9月1日（月）まで
10	契約締結	令和7年9月12日（金）

(2) 事業スケジュール（予定）

	項目	期間等
1	基礎調査の実施、アンケート調査の設計・実施・集計・とりまとめ、団体ヒアリング調査、本市の産業振興における現状と課題の整理、計画策定会議の支援等	令和7年度
2	国分寺市地域産業活性化プランに係る提案及び素案の作成、プラン原案の作成、パブリックコメント・市民向け説明会の実施、計画策定会議の支援、印刷製本等	令和8年度

3 公募方法

(1) 公募方法

国分寺市ホームページ、電子調達サービス

(2) 募集期間

① 企画提案参加意思表明書の提出

令和7年7月11日（金）から令和7年7月24日（木）午後5時まで

② 企画提案書等の提出

令和7年7月29日（火）から令和7年8月5日（火）午後5時まで

4 参加資格等

(1) 参加資格

本プロポーザルに参加する者は、以下の全ての要件を満たしている者とする。

なお、企画提案参加意思表明書の提出後に、参加資格を満たさなくなった場合は、失格とする場合がある。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当していないこと。
- ② 国分寺市契約事務規則（昭和40年規則第5号）第35条（有資格者情報）の規定による資格審査サービスに登録された者であること。
- ③ 参加申込み時点で、国分寺市から指名停止処分を受けていない者。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等により更生又は再生手続きを開始していないこと。また、破産法（平成16年法律第86号）に基づく破産手続き開始の申立又は破産手続中のものでないこと。
- ⑤ 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされていない者であること。
- ⑥ 銀行取引停止処分がなされていない者であること。
- ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条（定義）に掲げる暴力団又は国分寺市暴力団排除条例（平成24年条例第21号）第2条（定義）に掲げる暴力団員等及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- ⑧ 法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ⑨ 令和2年度から令和6年度までの間に、地方公共団体における産業振興に係る計画等の策定・改定支援業務の受託実績があること。なお、受託実績とは、計画の策定又は改定に係る本体業務を受託した実績であり、アンケート調査業務や印刷製本業務等の業務の一部のみを受託した実績は含まないものとする。

(2) 業務管理者の要件等

本件で配置を予定する業務管理者等の要件は、次のとおりとする。

① 業務管理者

本業務の技術的管理を行う者として、業務管理者を配置すること。なお、業務管理者は令和2年度から令和6年度までの間に、産業振興に係る計画等の策定・改定業務に携わった者であること。また、

業務管理者は参加者に所属する者に限る。

② 業務担当者、業務実施体制の構築

本業務の実施に当たっては、適切な業務担当者の配置及び業務実施体制を構築すること。

(3) 制限事項

応募者 1 者につき複数の提案は認めない。

5 参加意思の確認

プロポーザルに参加表明しようとする者は、以下の手続を行い、「企画提案参加意思表明書」（様式第 1 号）を提出すること。また、企画提案参加意思表明書提出後に参加辞退する場合は、「参加辞退届」（様式第 2 号）で辞退の届出を行うものとする。

(1) 提出方法

提出期限までに郵送又は持参して提出すること（郵送の場合は必着）。

(2) 提出場所

国分寺市 市民生活部 経済課

〒185-8501 東京都国分寺市泉町 2-2-18

(3) 企画提案参加意思表明書提出期限

令和 7 年 7 月 24 日（木）午後 5 時まで

受付時間：午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで

※土日、祝日を除く。

6 企画提案の参加申込みについて

企画提案をしようとする者は、「企画提案参加意思表明書」を提出した上で、以下のとおり企画提案参加申込書（様式第 4 号）を作成し、提出しなければならない。

(1) 提出書類

企画提案参加申込書を提出する者は、次に掲げる書類等に必要事項を記入し、押印の上、指定された部数を提出すること。なお、完備されていない書類は一切受け付けないので留意すること。

書類名称	様式	備考	提出部数
企画提案参加申込書	様式第4号		1部
企画提案書	様式第5号	※1	正 1部 副 10部
事業者概要	様式第6号		1部
契約実績届出書	様式第7号	※2	1部
見積書	様式第8号	※3	1部
業務管理者の実績等	様式第9-1号		1部
業務担当者の実績等	様式第9-2号		1部
業務実施体制（担当者、支援体制等）	様式第9-3号		
直近の法人事業税（地方法人特別税を含む。）の納税証明書・納税証明書その1（法人税）・納税証明書その1（消費税及び地方消費税）			各 1部

※1 提案内容については、仕様書を踏まえ、次の(2)で示す項目について記載すること。

※2 令和2年度から令和6年度までの間に地方公共団体から委託された同種業務の契約内容を記載すること。また、記載した契約書の写しを全て提出すること。

※3 見積書は、仕様書等を基に積算し記載すること。ただし、委託料上限額を超えてはならない。

(2) 企画提案書の作成方法

仕様書に基づき、以下の事項について提案をすること。

提案事項		記載内容
(1)	国分寺市地域産業活性化プランへの理解と基礎調査の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国分寺市地域産業活性化プランに対するイメージ、現状分析及び課題。 基礎調査の具体的な実施手法について記載すること。
(2)	国分寺市地域産業活性化プランの策定に向けた具体的な支援	国分寺市の地域特性を踏まえ、有効な地域産業活性化プランの策定を行

		うための工夫等、考え方について記載すること。
(3)	計画の推進体制、進行管理に関する考え方	計画の推進体制、進行管理方法の考え方について記載すること。
(4)	市民参加の手法	国分寺市の実態に沿った市民参加の効果的な手法の具体的な企画・運営支援の方法について記載すること。
(5)	市民に分かりやすい計画づくり	計画書本編及び概要版が市民に分かりやすい計画となるための工夫等を記載すること。
(6)	実施体制	「2 プロポーザルの概要（スケジュール等）（2）事業スケジュール（予定）」を基とした具体的な業務工程及び業務実施スケジュールを適切に進行管理するための仕組みを記載すること。なお、業務工程については国分寺市と受託者の役割分担を明示すること。

【仕様】

- ア A4判両面印刷、横書き、用紙方向は縦使い、左綴じで製本し、表紙を除き10枚（20ページ）以内とし、通しのページ番号を付すこと。
- イ A3判の資料を挿入する場合は、片面印刷でA4サイズにゼット折とし、A4判2ページ換算とする。
- ウ 提案は文章での表現を原則とし、文字の大きさは原則10.5ポイント以上とすること。
- エ カラー印刷は可とするが、白黒コピーでも内容が理解できるよう留意すること。文章を補完するために必要な概念図や表、イメージ図等を使用し、考え方を分かりやすく簡潔に記載すること。
- オ 副本は、提案者を特定することができる内容（企業名等）を記載しないこと。

(3) 見積書の作成方法

- ① 見積書は、仕様書等（国分寺市ホームページに掲載の国分寺市契約約款を含む。）を基に積算し記載すること。
- ② 見積書の金額は、税込・円表示で、消費税及び地方消費税を含む額（消

費税及び地方消費税の合計税率は 10%とする)とし、「1 業務の概要 (7) 委託料上限額」に記載した 2 年間の総額と各年度の内訳を超えないこと。見積書の金額が、委託料上限額を超過した場合は失格とする。

- ③ 契約締結前の協議に係る費用は「10 その他 (1) 契約方法 ⑤費用の負担」に示すとおりとする。
- ④ 参加者の責務によらない社会的経済的動向等の経費変動リスクについては、契約締結後の協議により勘案するものであることから、見積額に含めないこと。

(4) 提出上の留意事項

- ① 企画提案参加意思表明書が提出されていない者の企画提案書は受理しない。
- ② 様式は本実施要領によることとし、様式に合致しない場合は、受理しない。
- ③ 企画提案書等を受理した後は、その追加及び修正は認めない。ただし、市が必要と認める場合は、追加の資料提出を求める場合がある。
- ④ 著作権は、それぞれの提案者に帰属する。
- ⑤ 事務局は、事業者選定の作業に必要な範囲において、複製を作成する場合がある。
- ⑥ 提出された企画提案書等の返却は行わない。

(5) 提出場所 (事務局)

国分寺市 市民生活部 経済課

〒185-8501 東京都国分寺市泉町 2 - 2 - 18

TEL 042-312-8613

E-mail keizai@city.kokubunji.tokyo.jp

(6) 提出期間

令和 7 年 7 月 29 日 (火) から令和 7 年 8 月 5 日 (火) 午後 5 時まで (郵送の場合は必着)

受付時間：土日、祝日を除く、午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで

(7) 提出方法

提出場所に持参又は郵送（「書留郵便」に限る。）すること。なお、郵送の場合は必ず事前に電話連絡をすること。

7 質問・回答

(1) 質問書の提出

本プロポーザルに関する質問がある場合は、質問の内容を簡潔に記した「質問書」（様式第3号）を使用し提出すること。電話等口頭による質問は一切受け付けない。なお、実施要領に記載された事項以外の質問又は提出期間を過ぎた後の質問は受け付けない。

(2) 提出方法

質問は、事務局まで電子メールにより行うものとする。

電子メールの送信後に、送信した旨を事務局まで電話で連絡し到達確認を行うこと。

提出先アドレス：keizai@city.kokubunji.tokyo.jp

(3) 提出期間

質問書の受付期間は、令和7年7月11日（金）から令和7年7月24日（木）午後5時まで（必着）とする。

(4) 回答方法

質問に対する回答は、令和7年7月28日（月）までに電子メールにより参加意思表明書を提出した者全てに送付する（回答には会社名は表示しないものとする。）。

8 審査方法及び審査結果の発表

(1) 審査

業務候補者の選定に係る審査（第一次審査及び第二次審査）は、「国分寺市地域産業活性化プラン策定業務委託事業者選定審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行う。

(2) 選定方法

本プロポーザルの選定は、第一次審査で提出された書類を採点方式により審査

した後、上位3者以内を第二次審査においてプレゼンテーション及びヒアリングで総合的に評価し、優先交渉権者を選定する。

① 第一次審査

第一次審査は、企画提案参加申込書等を提出した者のうちから、書類審査により第二次審査対象となる者を選考する。この場合、得点が総合点数の6割以上であることを条件とする。

- ・ 選定者数は、得点の高い順に上位3者以内とする。3位の得点である参加者が2者以上となった場合は、第一次審査の評価項目（2）及び（3）の合計得点が高い順に選定し、なお同点の場合は、見積額の低い順に選定し、見積額も同額である場合は審査委員会の決定によるものとする。
- ・ 第一次審査は、非公開とする。
- ・ 第一次審査終了後、提案者全てに対して事務局から令和7年8月15日（金）（予定）に国分寺市地域産業活性化プラン策定業務委託に係る第一次審査結果通知書（様式第10号）で通知する。ただし、通過者には第一次審査終了後、電話又は電子メール等で通知する。
- ・ 公平性の確保のため、第一次審査は企画提案書に提出者名を記載せず、整理番号にて審査を行う。

② 第二次審査

第二次審査は、第一次審査通過者がプレゼンテーションによる説明などを行い、審査委員会が質疑を実施し、優先交渉権者を選定する。

- ・ 実施日は令和7年8月22日（金）を予定しているが、場所や時間については通過者に対し別途通知する。
- ・ 優先交渉権者1者、次席者1者を選定する。
- ・ 第二次審査は、非公開とする。

③ 優先交渉権者1者選定方法

第二次審査では、プレゼンテーション及びヒアリングの内容を基に審査委員会の委員が評価項目での評価を行い、全ての審査が終わったところで、第二次審査の対象者全てを講評し、第一次審査及び第二次審査の合計得点の最も高い者を優先交渉権者として選定し、次点の判定をした者を次席者として選定する。この場合、優先交渉権者及び次席者ともに得点が総合点数の6割以上であることを条件とする。なお、最高得点を取得した者が2者以上となった場合は、審査委員会の決定によるものとする。

④ 審査結果の通知・公表

審査委員会終了後、結果を令和7年8月26日（火）（予定）に様式第11号

で通知する。併せて、本件契約締結後、国分寺市ホームページで次の内容を公表する。

- ・プロポーザル実施要領
- ・国分寺市地域産業活性化プラン策定業務委託仕様書
- ・契約締結事業者の企画提案書
- ・評価集計表

なお、国分寺市情報公開条例（平成 11 年条例第 33 号）第 9 条（実施機関の公開義務）に該当する恐れのある資料については、契約締結事業者の了承を得て公表する。

⑤ 開示事項

優先交渉権者にならなかった者は、その理由について次のとおり書面（任意様式）により国分寺市に対し、説明を求めることができる。国分寺市は、前述の者から説明を求められたときは、契約締結後に理由説明書を通知する。

- ・提出期限は、結果通知日の翌日から起算して 7 日（土日、祝日を除く。）以内
- ・受付時間は、土日、祝日を除く午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで
- ・提出場所は、事務局へ郵送又は持参して提出すること（郵送の場合は必着）。

(3) 事業者説明方法

- ① 企画提案書、プレゼンテーション及び審査委員会の委員による質疑応答を行う。
- ② 企画提案書のプレゼンテーションは 15 分以内とし、質疑応答は 15 分程度とする。
- ③ 説明者は本件で配置する業務管理者、業務担当者及びその他 2 人の計 4 人以内（機器の準備及び操作をする者も含める。）とする。
- ④ 使用する資料は企画提案書に限るものとし、それ以外の資料を使用した場合は失格とする。
- ⑤ プレゼンテーションを行う際のパソコン及びプロジェクター等の機器は、各自で用意するものとする。スクリーンは事務局で用意したものを使用する。
- ⑥ 公平性を確保するため、参加者は審査時の説明に際して、企業名等を伏せること。そのため、審査時に企業名等が特定できるような衣類やバッジ等は着用しないこと。
- ⑦ プレゼンテーションの順番は、企画提案参加申込書等の到着日順（郵送の場合

合は消印で確認する)とし、到着が同日同時刻の場合は、提案者の五十音順とする。

(4) 失格事項

次に該当する者は、失格とする。

- ① 提出書類等、本プロポーザルに関して虚偽の事実が判明した者
- ② 企画提案参加申込書が提出されていない者
- ③ 提出書類の作成及び提出方法、提出期限を守らない者
- ④ 許容された表現以外の表現方法が用いられている者
- ⑤ 提出書類等に関し故意に提案者が判別できるようにした者
- ⑥ 参加資格がなく提出書類を提出した者
- ⑦ 審査委員会委員又は事務局関係者に対し本プロポーザルに関する不正な接触を求めた者
- ⑧ 審査において、指定された時間に遅れた者
- ⑨ 第三者の著作権を侵害する提案をした者
- ⑩ その他、審査委員会が不適格と認めた者

9 審査項目 (評価基準)

(1) 第一次審査及び第二次審査の評価項目等

① 第一次審査

評価項目		配点	評価内容
業務評価	(1) 同種業務の受託実績	5	・令和2年度から令和6年度までの間における地方公共団体の産業振興に係る計画等の策定・改定支援業務の受託実績数
	(2) 業務管理者・業務担当者の技術力等	20	・業務の専任性 ・業務に対する専門技術力
	(3) 業務実施体制	15	・適正かつ十分な人員体制 ・業務ボリュームの増減等に応じた柔軟な組織体制の確保
価格評価	(4) 提案見積額	10	・見積価格

② 第二次審査

評価項目		配点	評価内容
内容評価 (企画提案書・プレゼンテーション)	(1) 国分寺市地域産業活性化プランへの理解と基礎調査	10	・国分寺市地域産業活性化プランに対するイメージ、現状分析及び課題の整理
	(2) 国分寺市地域産業活性化プランの策定に向けた具体的な支援	60	・国分寺市の特性と課題を踏まえた具体的な提案
	(3) 計画の推進体制、進行管理に関する考え方	5	・具体的な企画、運営支援の方法・体制の提案
	(4) 市民参加の手法	5	・効果的な市民参加機会の具体的な企画・運営支援の方法・体制の提案
	(5) 市民に分かりやすい計画づくり	10	・計画書本編及び概要版が市民に分かりやすい計画となるための工夫の提案
	(6) 実施体制	10	・業務工程表の妥当性 ・適切な進行管理の仕組みの確保
ヒアリング	(7) 業務理解度、業務提案書の内容	20	・業務を理解し、業務提案書の内容の評価基準を踏まえた内容で提案されているか。

(2) 参加に係る費用

プロポーザル企画提案書等の作成に要した一切の費用は、参加者の負担とする。

10 その他

(1) 契約方法

① 優先交渉権者との契約の流れについて

国分寺市は、優先交渉権者に選定された者と協議し、委託業務に係る仕様を確定させる。

② 契約交渉及び見積書の提出

国分寺市は、受託候補者に選定された者と契約交渉を行い、見積徴収を行う。

③ 合意に至らなかった場合

受託候補者と契約条件等で合意に至らなかった場合、本プロポーザル終了後

に失格事項に該当することが判明した場合又は地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれかに該当する場合には契約締結を行わないこととし、次席者と契約締結の交渉を行う。

④ 業務委託契約に関する事項

契約は、国分寺市契約事務規則の規定による。

⑤ 費用の負担

契約に当たって協議に要する費用は、優先交渉権者の負担とする。また、次席者と契約締結交渉を行う場合には、協議に要する費用は次席者の負担とする。

(2) その他

- ① 本プロポーザルに提出された書類の提出後における内容の変更は認めない。
- ② 国分寺市が提供した資料は、国分寺市の了解なく公表及び使用することはできない。
- ③ 本プロポーザルに参加した事業者等及び国分寺市情報公開条例の規定に基づき申請した者が、企画提案書の開示等を求めた場合は、同条例の規定に基づき公開の是非を判断する。
- ④ 提出された書類は、選考作業に必要な範囲等において複製する場合がある。
- ⑤ 提出された書類等一式は返却しない。
- ⑥ 提案書に記載された業務管理者・業務担当者は、病休・退職・死亡など、極めて特別な理由を除き変更することはできない。変更することがやむを得ない場合は、国分寺市の承諾を得ること。
- ⑦ 優先交渉権者は国分寺市ホームページ等で公開する。
- ⑧ 本プロポーザルに係る提出書類の著作権は、応募者に帰属するものとする。ただし、本プロポーザルに関する公表及び国分寺市が必要と認める場合には、提出された書類等は無償で使用できることとする。
- ⑨ 提出書類の中で、第三者の著作物を使用する場合は、著作権法の規定により認められた場合を除き、当該第三者の承諾を得ること。また、第三者の著作権に関する責めは使用した提案者が全て負うこと。
- ⑩ 審査結果についての異議申立ては認めない。
- ⑪ 企画提案申込書提出以降において、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、速やかに様式第 2 号により辞退の届出を行うこと。
- ⑫ 本募集は 1 者以上をもって成立する。
- ⑬ 郵送での書類等の申請に当たっては、途中の事故等の理由により国分寺市に書類が到達しない場合、いかなる理由があっても国分寺市は責任を負わない。